

jdzb echo

ベルリン日独センター科学技術賞授賞式



「平成17年度ベルリン日独センター科学技術賞」を授賞した有田亮太郎氏（Dr.）、ベルリン日独センター友の会シュトック理事長（Prof. Dr. Günter Stock、ベルリン・ブランテンブルク学術アカデミー総裁、写真右）と授賞式で祝辞のスピーチを述べたグラーン教授（Prof. Dr. Holger Grahn、パウル・ドゥルーデ固体電子研究所）。

新しく設けられた「ベルリン日独センター科学技術賞」の授賞式が2006年3月27日にベルリン日独センターで行なわれた。これは、ベルリン日独センター友の会が自然科学研究の奨励を目的に設立した賞で、優れた研究論文を著した若手研究者（毎年日本またはドイツの研究者）を対象に、副賞の5000ユーロとともに授与される。

「ベルリン日独センター科学技術賞」の第一回目となる平成17年度の賞は有田亮太郎氏（Dr.、33歳）が授賞した。有田氏は強相関電子系における多体効果の理論的研究および強相関物質設計に関する研究が認められて授賞にいたった。氏はアレクサンダー・フォン・フンボルト財団の奨学金を得て2004年10月からシュトゥットガルトのマックス・プランク学術振興協会所属固体物理研究所の客員研究員として研究に従事していたが、独立行政法人理化学研究・和光研究所（中央研究所）に就職することになり、2006年4月に日本に帰国した。

目次

科学技術賞	1~2
プロジェクト報告	3~9
その他の事業報告	10
2006年開催予定 プロジェクト	11~12

公募（2006年）

ベルリン日独センター友の会（Freundeskreis des Japanisch-Deutschen Zentrums Berlin）は、日独の若手の自然科学研究者の業績を称え、その研究を支援するため、「ベルリン日独センター科学技術賞」を設けた。

対象者

「ベルリン日独センター科学技術賞」は毎年ドイツ在住の日本人研究者および日本在住のドイツ人研究者各一名（40歳以下）に与えられ、原則として博士号取得後に執筆した研究を対象とする。

推薦受付

「ベルリン日独センター科学技術賞」は自薦は認めず、他薦のみ受け付ける。推薦にあたっては、以下の書類が必要である。
①推薦文、②詳細な推薦理由（対象論文が、その分野の見況をどの程度まで反映し、どこに独自性があり、研究の進展にいかなる本貢献が認められるか）、③専門家による評価（後述参照）、④対象論文（過去2年以内に発表されたもの。5履歴書。数人の研究者による共同執筆の場合は、推薦する研究者の主たる業績を明確に示さなければならない。推薦にあたっては、最高5本の論文までまとめて提出可能。なお、②および④は、5部ずつ提出すること。一度推薦した者を、次年度以降に改めて推薦することは可能である。

2006年度推薦受付締切： 2006年10月31日

推薦書類送付先： Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin（ベルリン日独センター）
attn Ms Tatjana Wonneberg（タチアナ・ヴォネベルク）
Saargemünder Str. 2, 14195 Berlin / Germany
E-Mail: twonneberg@jdzbd.de

評価

対象論文を学術的側面から評価するには、専門家の判断を要する。そこで、推薦書類の③として、その合格の専門家——日本またはドイツ（可能ならばベルリン外）在住の学者、研究者等——2名の名を挙げる。その際、対象論文に関する評価・意見を書く用意があると思われる専門家であることが望ましい。

選考過程

ベルリン日独センター友の会ワーキンググループ「自然科学」作業部会が推薦書類を基に候補者を選び、ベルリン日独センター友の会理事会が承認する。

賞の授与

「ベルリン日独センター科学技術賞」の授与は毎年12月とし、記念コロキウムを開催、席上5000ユーロを贈呈する。



「平成17年度ベルリン日独センター科学技術賞」の授賞式は、ベルリン日独センターとベルリン・ブランデンブルク学術アカデミーの共催によるワークショップ『バイオメディカルメトロポリス——神戸とシンガポール両センターの経験交流』の一環として行なわれた。ベルリン経済庁ヴォルフ長官（Harald Wolf）が開会の挨拶を述べた本ワークショップでは神戸とシンガポールを例に、ベルリン市（州）を中心とする大都市圏に拠点を構えるバイオ医学施設を世界最高水準の力強く革新的なバイオ・センターに集結させる効果的な方法が検討された。

ワークショップ「キャパシティビルディングに向けて：良好な都市経営途上国はドイツと日本から何を学べるか？」2006年4月3日～4日

開発援助の世界で、ドイツ及び日本は研修事業をその柱の1つに据えている主要ドナーであり、研修の実施機関である独 InWEnt (Capacity Building International) と日JICA (国際協力機構) は、このワークショップに至る以前より、効果的な研修事業の実現を目指し、連携の可能性を模索し続けてきた。その背景には、開発援助における研修事業のインパクトに対し国際社会で懐疑的な見方が広がる中、戦後復興という共通の経験の有する独日両国が、研修という手法の有効性を提示していくうえで協力していけるのではないか、という共通認識がある。

研修事業といっても、その取り扱う分野は様々である。両者が連携して取組める分野は何か。その可能性の1つが「都市経営」であり、同分野における独日双方の経験が、途上国の制度構築に向け大きな示唆を与え得るのではないか、との認識のもと、ベルリン日独センターの協力を得て、本ワークショップが実施される運びとなった。

ワークショップには、独側より InWEnt、ベルリン日独センター関係者の他、行政改革のオピニオンリーダーの1人であるバナー教授 (Prof. Gerhard Banner、Speyerシュパイアー大学) を始めとした多彩な顔ぶれが揃い、日側からは都市経営分野における開発援助を、JICAと協力しつつ促進している明治大学市川宏雄教授の他、JICA関係者2名が参加した。また、独日連携の推進には途上国のニーズを踏まえる必要があることから、InWEnt側が現在受け入れ中のペルー、インド、モンゴル、フィリピン、カンボジアの研修員を、またJICA側がパレスチナを対象に実施中の「地方行政制度改善」のカウンターパート人材2名を夫々招聘した。

まず、アジア開発銀行 (ADB) 住宅・都市開発専門家のスタインバーグ氏 (Florian Steinberg) よりADBの能力開発 (Capacity Development = CD) に対する考え方や、CDに基づいたADBの都市経営分野支援のコンセプトが披露された。CDは、被援助国が受け身で甘受し続けてきた技術協力の



あり方が問われる中で、近年先進国、途上国双方より注目されている概念であり、様々な定義があるものの、一言で言えば「途上国の課題対処能力が、個人、組織、社会などの複数のレベルの総体として向上していくプロセス」である。CDの考え方は、これ以降のセッションでも折に触れて議論されることとなった。

スタインバーグ氏に続き、明治大学の市川教授より、東京を事例とした大都市の運営事例についてのプレゼンテーションが行われた。プレゼンテーションでは、どのようなコンテキストのもとに世界に類を見ないメガシティ東京が形成されてきたのかが、JICAと明治大学が協力して作成したDVDを使用して紹介され、市川教授からは東京の経験が現実に都市化問題を抱える途上国の参考となり得るのではないか、との意見が提示された。

第1日目は、ワークショップに参加したInWEnt、JICA双方の研修員、プロジェクトカウンターパートからの意見をもとにしたディスカッションで締め括られた。研修員等からの特に印象深い意見として、パレスチナ地方自治庁広域行政計画開発局長のフマエド氏 (Kamel Humaed) より、行政権を大

きく制約されてきたパレスチナ自治政府の特殊な状況下では、分野を限らず広く行政官の能力開発が必要である、との訴えに続き、次の2点の意見が述べられた。

(1) 狭い自治区内に500近い基礎自治体を有し、その統合が喫緊の課題となっている中で、日本で受けた研修で実例を学べたことは非常に有意義であった。

(2) キャパシティは、ドナー依存で構築するものではなく、自らが能力を発揮して発現していくべきもの。外部に依存すれば、その支援が途切れた場合にそれまで構築したものは直ぐ崩壊する。

また、InWEntの研修プログラムに参加中のカンボジアのホック研修員 (Peng Se Hok) からは、次の発言があった。

(1) 以前にJICAの研修プログラムで日本を訪れた際に、日本が中央政府主導による均衡的な発展を遂げたことと、外国の知識を自らアレンジして制度化してきたことを学んだ。一

方、現在ドイツでは市民社会によるボトムアップ型のアプローチを学んでおり、コミュニティのニーズを汲み取る努力が如何に重要かを感じている。

(2) 自国のリソースのみでは、残念ながら十分な開発を行えないが、独日双方の経験は非常に参考になる。カンボジアも、他国を単純に真似るのではなく、自らの制度に向けてアレンジしていくことが重要と考えている。

こうした研修員等からの意見は、研修事業においても如何にDemand-drivenの要素が重要であることを示すとともに、独日双方の経験の提示が途上国自らのCDを惹起させる可能性を秘めているかを想起させるものといえる。

一方、このセッションでは研修事業の効果、研修員帰国後も持続させるための方策についてもディスカッションが為され、「研修の成果を着実に発現させるためにはプラクティカルな研修を通じたナレッジの創造が必要である」、「参加する研修員には、研修の目標、成果をしっかりと理解してもらう必要がある、研修員自らが研修実施前の問題分析を行うことが重要」、「事後の組織的なCDの必要性を自覚してもらう意味で、研修員の選定段階から所属組織が責任を持つ仕組みが必要」、等、InWEnt、JICA関係者より様々な考えが示された。

2日目は、まず都市経営分野での独日双方の比較優位の紹介を行うセッションが設けられた。明治大学市川教授からは、前日の延長となるプレゼンテーションがあり、日本においては地方分権化を常に政策の基本としつつも、マーケットメカニズムに基づいた東京圏への一極集中を強権的に排除せず、都市化に伴う問題に対し技術的に後追いの対応を行い、結果として世界に類を見ないメガシティを現出させ、且つその運営に成功している、との見

解が示された。シュパイアー大学バナー教授からは、独における自治体運営が法令主導(Law-driven)から90年代には行政サービスの提供(Service-driven)に焦点が移り、さらに近年では市民社会主導型(Community-driven)へと移行している旨、また90年代後半より脚光を浴び始めたニューパブリックマネジメント(NPM)が、顧客志向(Customer-oriented)という概念を通じて市民社会主導型への変遷に影響を及ぼした旨の紹介があった。

続いて、JICA及びInWEnt双方が過去に実施してきた都市経営分野での途上国支援の実例が紹介された。JICAの



清家国際協力専門員からはフィリピン／セブ州地方部活性化プロジェクトでの経験が紹介され、草の根に踏み込むほどローカルニーズがより多く把握できるが、一方で地場の政治問題に影響を及ぼし易くなる点を自覚しなければならない、地域間のパートナーシップを構築し、地域毎のリソースを交流させる試みが重要で、その意味でパートナーシップは自治体間のそれのみを指すのではなく官民交流をも包括したものとして促進していく必要がある、との教訓が示された。続いて、InWEntのミハエル・フンケ氏(Michael Funcke-Bartz)は、研修事業を中心としたフィリピンの地方政府強化プロジェクトが例示され、都市経営システムの改革には複雑且つ長期にわたるプロセスが必要である、ドナー側の投入可能な支援

も考慮しつつ、参加型アプローチを介した注意深いニーズ調査を行う必要がある、ドナーの支援が被援助国の自助努力を代替することは出来ず、途上国側の強い政治的意志と努力がなければ、持続可能な改革は実現できない、など示唆にとんだ多くの教訓が披露された。


最後に、ワークショップの締めくくりにして、それまでのプレゼンテーションや議論を踏まえた、InWEnt/JICA連携の可能性についての意見交換が実施され、日本の都市化の経験と独の連邦制の経験を相互補完的に途上国に提示することで、研修事業の質を向上させ、また途上国の“気づき”を触発することが出来るのではないかと、といった活発な議論が行われた。

ワークショップは、ともに研修事業を国際協力のツールとして活用しているドナー同志、その置かれた環境や課題が共有されたことは非常に有意義であった。視点の差異を乗り越えて率直な意見交換が行われ、ファーストステージとしてお互いを知る意味で実りある場になったと言える。ワークショップを受け、まずは出来ることから始めよう、との考えから、相互のプロジェクト情報、研修コース情報の共有、JICA研修コースへの独講師派遣など、具体的な連携の進め方について合意が成った。ドイツと日本は、途上国向支援の形態に類似性が多く、またその道のりは違っても敗戦-戦後復興という貴重な経験を有している。こうした両国の経験の提示が途上国に与える示唆の大きさを信じつつ、今後も小さな芽を大きく実らせていく努力が欠かせない。

小林 勤

独立行政法人国際協力機構(JICA)
東京国際センター(JICA東京)
業務グループ ガバナンス・チーム

(紙面の都合上、一部割愛)

 専門家会議および一般公開シンポジウム『少子高齢化社会と家族のための総合政策——日独の比較』2006年3月9日～11日、東京および筑波開催

2006年3月9日および10日の両日に筑波大学の学会館において「高齢化社会における家族政策——日独比較」をテーマとする学術専門家会議が『日本におけるドイツ2005/2006』の登録事業として開催された。本専門家会議の成果は、2006年3月11日に

各国が出生率を高めるための道として選択する方法は、まったく異なっている。日独の比較では、日本では以前からインフラ（託児所、保育所、幼稚園、他）の改善に格別の重点をおいていたのにたいし、ドイツでは子供のいる家庭にたいする資金給付が拡大されたことが顕著となった。また、主に北欧諸国の例では、インフラや資金給付以外のべつの観点にも重要な意義があることが示された。すなわち「教育・養育のマネージメント」と「両親間で教育・養育にかかわる役割りを

いする反対の声があがるのも、そのような政策の効果が危惧されるのも当然である。民主国家は家族と子供に優しい環境を設けることに集中すべきである。その際、社会の一員として子供が成長する際に家族が担うべき教育・養育の役割りにも配慮すべきである。

筑波で開催された専門家会議と、それにつづく東京での公開シンポジウムが明らかにしたのは、日独の現在の人口動態データだけでなく、両国の家族政策においても——もっとも日本では未だ家族



東京の読売ホールで開催されたより大規模なシンポジウム席上で発表され、討議に付された。専門家会議および公開シンポジウムを主催したのは筑波大学およびベルリン日独センターならびに東京のドイツ日本研究所、ベルリンのフリードリヒ・エーベルト財団、そしてミュンヘンのマックス・プランク学術振興協会所属国際社会保障法研究所である。この興味深い意見交換に基調報告者あるいは討議参加者として積極的に加わったのは、筑波大学をはじめとする日独の大学や研究機関の学者や研究者である。日本の内閣府参事官およびドイツ連邦家族・高齢者・女性・青少年省参事官も基調報告者として出席した。

本会議で提起された問題は、「家族」「家族の歴史的展開」「家族に優しい大綱条件——国の可能性」といったテーマを巡るものである。社会政策上の討議において目下家族に関心が集まるのは、ほとんどの諸国において——とりわけ日本とドイツにおいて——出生率が減少していることに理由がある。しかしながら、


どのように分担するか」という観点で、「婚姻関係はパートナーシップに基づくものである」とする認識を夫婦で共有する必要性が説かれた。また、男女を問わず家庭と職業をより巧く両立させるためには労働法および社会生活上の一連の規定が必要であることも指摘された。

このようにみえてくると、家族支援も国の課題のひとつであることが明らかになる。国家は家族が家族として花開くような前提条件を作り、花開けるよう保証しなければならぬ。したがって「家族発展のための前提条件を設け、家族発展を保証する」と定義される家族政策——これは日本においてもドイツにおいても歴史的に理由づけられ、現在でもなお根拠を有する家族政策であるが、このような家族政策——になんらかの制限をつける正当性は最終的には存在しない。しかしながら、国家政策が一義的に「子供を産むか産まないか」にかかわる女性のスタンスに影響を及ぼすことに集中すべきかどうかは問わなければならない。このような一義的に出生指向の政策にた

政策という概念ないしは名称は存在していないが——驚くべき類似点のみとめられることである。たとえば、ドイツ同様に日本でも家族にたいする国の資金手当では子供の誕生毎に増額されるし、保育所数も増え、父親の育児休暇所得が奨励されている。ドイツにおいて両親手当て導入に関する討議が展開されているが、これも同様の方向性をもつものである。

日独の類似点を検討することを通じ、両国の今後の家族政策を定める際に日独間の意見交流がどれほど参考になり、また実りをもたらすものであり得るか窺い知ることができた。東京で開催されたシンポジウムの閉幕時に参加者の同意を得た上で、日本とドイツの今後の家族政策にかかわる七つの要請を書面にまとめたが、これも日独意見交流の意義を改めて強調するものであった。

ベルトン・パローン＝フォン＝マイデル
(Prof. Dr. Bernd Baron von Maydell)
マックス・プランク学術振興協会所属
国際社会保障法研究所、ミュンヘン

 国際シンポ「日独ホームレス問題の現状と課題——相互の取り組みに学ぶ」——支援や市民意識を問う（2006年3月18日、大阪読売朝刊・特集面）

国際シンポジウム「日独ホームレス問題の現状と課題——相互の取り組みに学ぶ」（大阪市立大学都市研究プラザ開設委員会、ベルリン日独センター、大阪ドイツ文化センター主催、読売新聞大阪本社後援）が4日、同大学杉本キャンパスで開かれた。午前の専門家会議、午後のパネル討論に延べ約450人が参加。支援のあり方、市民の意識などについて突っ込んだ意見交換が行われた。午後の討論を中心に紹介する。

基調講演

「連携で希望見いだせる」
シュテファン・シュナイダーさん
（ホームレス生活者自助協会“mob”代表）
「ドイツにおけるホームレス問題」



私はベルリンで自助プロジェクトを主宰し、路上新聞、臨時宿泊施設、日中の集会所、居住施設援助、そして住居の建設を実行に移しました。90年の東西ドイツ統一は最初の数年間に住宅難とホームレス状態の激増をもたらしました。それは収まりましたが、500万人以上が失業しています。グローバル化で旧来の制度や社会的連関は危機に陥り、社会の中間層まで不

安定化が広がり、無宿状態になるリスクも広がっています。

1987年のドイツ都市会議の定義では、ホームレスとは路上生活者だけでなく、親類類軒友人宅にいる人、各種の施設や安宿で暮らす人も含みます。ホームレス問題への対処には四つの戦略が存在します。

- 第一は私的な支援で、ホームレス状態は変えませんが、生き残りには貢献します。
- 第二は宿泊施設です。自治体は宿泊施設の確保を法で義務付けられています。しかし低水準の強制的共同生活で、相当数の人々は拒否します。
- 第三は社会法典に基づく公的扶助です。ただ、個人の情報を提供するのを嫌がって路上にとどまる人もいます。
- 第四は法的手段による排除と駆逐です。公共の場所でのアルコール摂取を禁止する規則ができたり、企業経営者が物ごと、寝ることを禁止する規則を定めたりしています。

さらに暴力的な干渉や襲撃で1989～2005年に少なくとも143人が亡くなりました。

私たちは鉛色の時代を生きています。ホームレスの人々への拒絶的態度が広がり、多くの市民が「不愉快だ」「自己責任」と考えるようになっていきます。ホームレスが再び増え、暴力と排除が拡大し、社会的合意が数年間に崩壊するのではと憂慮しています。

社会的な試練を解決できるのは、当事者を含む万人が参加しうる場合だけです。

その点、日本で見たのは非常に行動的な姿でした。問題を抱えた個人の集団ではなくて、連携することで希望を見いだせる。そういう姿勢が日本のホームレス社会や支援活動に見え、励まされました。

（。。。）

基調講演

「住民参加で仕事づくりを」
炭谷茂さん（環境省事務次官）
「日本社会とホームレス問題」



日本では1990年代後半に問題が深刻化し、政府は1999年に初めて対策を講じました。私が当時の厚生省社会社会・援護局長でした。働きたいという方が6～7割だったので、再就職を助ける「自立支援センター」を始めました。

2002年にはホームレス自立支援特別措置法ができました。ただ、法律ができて対策が進んでいるかといえば、大変おぼつかない。まだまだ対策が足りないと思います。

ホームレスになる一番の原因は失業です。経済構造の変化で土建業が小さくなる一方、情報産業が盛んになり、雇用のギャップがある。企業は非正規職員を採って効率化を図る。

二番目は家族の変化、地域社会の崩壊です。

三番目は住宅政策です。日本の社会保障からは住宅という問題が欠落している。

欧州は社会保障給付費に占める住宅政策の割合が2割程度あるのに、日本は1%程度です。

それに拍車をかけているのは社会からの排除。孤独死、自殺、在日外国人なども排除や孤立の面からアプローチが必要です。必要な理念は「ソーシャ

ル・インクルージョン」(社会への再参入)。排除するベクトルが働く以上、それを引き戻す力がある。

これからの社会福祉に必要なのは、法律や制度からでなくニーズ本位に考えることと、地域住民の参加です。ニ



ズで特に大きいのは仕事。雇ってもらうだけでなく仕事をつくる。イタリアの精神障害者の運動から始まった「ソーシャルファーム」が参考になります。生活できる収入の得られる社会的な工場+事業所が約2000の市町村に一つずつあっていい。これらを地域福祉計画で作っていくことが重要で

(。。。)

専門家会議・今後の戦略討議

午前の専門家会議にはシュナイダーさん、ユストさん(カトリック社会福祉事業連盟ケルン部長)と大阪、神戸、和歌山、北九州、東京の七つの団体の代表が出席。当事者の力を生かす工夫や市民意識を変える戦略を討議した。

シュナイダーさんは「ドイツは失業率が高いので『私たちはもう使われない。誰からも求められていない』と思い、アルコールや薬物に依存する。闘う時も一匹オオカミで、連帯感がない」と説明。「大阪では公園のテントに自治会まである。意欲と主体性、潜在能力を感じる」と語った。

一方、ユストさんは「日本社会の受け止め方はドイツより悪い。公的扶助制度があるのに、あまり活用されていない」と指摘した。

地域のガイドをホームレスの人にやってもらう、学校の生徒を見学に招くな

バックマンさん、チェロで支援の調べ

シンポジウムの間には、世界的なチェロ奏者のトーマス・バックマンさんによる支援コンサートがあり、約200人が参加した。ドイツのホームレス支援組織「共に寒さに向かって協会」の創設者でもあるバックマンさんはクープラン、バッハの曲を独奏。アンコールで「ライムライト」のメロディーも奏でた。パネル討論では協会の活動を説明した後、「日本でも音楽家と協力した支援活動を試みよう」と提案した。

(大阪読売新聞2006年3月18日付け朝刊の特集面から抜粋。本記事および写真の転載をご許可いただきました執筆者の原昌平氏(読売新聞大阪本社科学部)に御礼申し上げます。)

ど地域社会との結びつきを作る日本での様々な取り組みをドイツ側の2人は高く評価。同時に「大きな展望も必要だ。メディアの力も借りよう」と助言した。



日独シンポジウム『交通部門における研究開発——日独共同プロジェクトの可能性』2006年2月28日～3月1日、東京開催

「日独協力の可能性を検討するため、日独両国で共通する事項を模索する際、日本とドイツがともに非常に高度に発展した交通システムを有するハイテク国家であることは、良い理由付けとなる」と、佐藤信秋国土交通副大臣は2月28日および3月1日に東京で開催された二日間にわたるシンポジウムの開会の挨拶で述べた。本シンポジウムでは交通政策上の新しい取り組みと、交通関連のテクノロジー、研究、開発に日独の研究者や企業が共同で臨む展望について活発な討議がなされた。

本シンポジウムはベルリン日独センター、ベルリン交通システム技術研究応用連合テクノロジー財団（FAV/TSB）、そして日本からは財団法人運輸生産研究機構（ITPS）および財団法人計量計画研究所（IBS）が参加して共同で企画・実施したもので、政治・行政、学術・研究、産業・経済の各分野から日独あわせて約200人の参加を得た。

ベルリン代表団にはベルリン州政府を代表するクラウツベルガ次官（Maria Krautzberger）も参加しており、東京とベルリンにとっての本シン

ポジウムの意義をつぎのようにまとめた。「ベルリンの学術・研究および産業・経済ならびに地元のノレッジ・ソサエティー（知識社会）にとって、ヨーロッパ外の機関と関係を築き、協力し合うことは必要不可欠である。東京とベルリンは文化面では異なっているが、大都市の発展において似ているところか同様ともいえる課題を抱えている」

本シンポジウムは日本の国土交通省、ドイツ教育研究省、ベルリン州都市開発庁の支援を得て実施されたもので、ベルリン代表団はベルリン工科大学、労働衛生・社会衛生財団（IAS）、航空宇宙学研究所、有限会社アードラスホーフ宇宙技術・精密技術、有限会社自動車・交通エンジン（IAV）の代表15名より成っていた。代表団の共同団長はクラウツベルガ次官、上田浩二ベルリン日独センター副事務総長、FAV/TSBのシュタイニケ業務執行代表（Ass. Prof. Wolfgang H. Steinicke）である。シンポジウムの総括においてシュタイニケ業務執行代表はつぎのように強調した。「21世紀の交通システムに寄せられる課題はグローバルであり、その実現にあたっては協力的で統合的でインターモーダル（1）でなければならない。システム経費、騒音、公害物質を削減し、交通サービス、安全性、安定

度、信頼性、カスタマーサービスを向上することは、21世紀の交通システムの設計において同等の価値を有するクライテリア（基準）である」

FAV/TSBとITPSは戦略的同盟に合意したが、シュタイニケ業務執行代表の言葉は、同合意が内容するテーマ領域の総括ともいえよう。日本とドイツが協力し得るテーマ領域として、つぎの領域がとりわけ重要であると認定された。

- 旅客・貨物輸送のための国際交通システムのオプティマイズ（最善の状態にする）
- テクノロジー、経費、時間の各側面を統合的にオプティマイズすることによって貨物輸送の安定性向上
- 利用者負担による交通事業の支援テクノロジー（パブリック・プライベート・パートナーシップ）
- 国際的な都市交通マネージメントにおける統合的交政策の取り組み
- 道路交通安全向上のための交通政策措置
- 道路交通（自動車交通）におけるモデル構築とリアルタイム・メカトロニクス・システム
- 人工衛星利用技術の可能性とそのための新しいテクノロジー（2）

以上のテーマはベルリン州政府、ドイツ連邦教育研究省、日本の国土交通省の協議の下、共同のコペレーション・プロジェクトで取り上げられることになっている。日独共同活動において新しい質を確立するために、2007年9月にベルリンで開催されるアジア太平洋^{パシフィック}通商までに進捗状況を調査することが予定されている。

ラース・ホルシュタイン

（Lars Holstein）

ベルリン交通システム技術研究応用連合テクノロジー財団（プロジェクトチーフ）

（1）インターモーダル輸送とは、諸交通機関各々の利点を組み合わせる複合一環型輸送のこと。

（2）災害等に対応した人工衛星利用技術、人工衛星からの電波によるグローバルポジショニングシステム（GPS）、人工衛星を使ったバス運行・情報システム、等



🇯🇵 日独会議『高等教育改革——現状調査および展望』2006年2月28日、東京開催

ベルリン日独センターは大学学長会議（ドイツ）および国公立大学団体国際交流担当委員長協議会（日本）とともに『日本におけるドイツ2005/2006』の登録事業として、日本とドイツにおける高等教育制度の改革をテーマとする会議を東京で2006年2月28日に開催した。開催期日として、これは千載一遇の好機だった。というのも、ドイツでは数年前に大学改革のプロセスが始まっており——それは、一方では枠組み策定へ向けての国内の努力と、もう一方では欧州レベルの刺激によって動かされているプロセスで——日本では2004年4月に国立大学を独立行政法人に変える新しい国立大学法人法が発効したからである。日本が国立大学の独立行政法人化へ踏み切ったのは、大学の自律と自立を促進するためである。また、日本の大学を国の内外の競争に投じることで経済指向的メカニズムに基づいて活動する方向に導き、その結果、国立大学と私立大学の同化をも狙ったものであった。このようなプロセスを通じて——日本においてもドイツにおいても——個々の大学の個性

が重視されることが期待されている。

本日独会議では学術界および政界から240人の参加を得て、それら参加者に日独両国の改革プロセスの成果を紹介しただけでなく、日独の大学間の協力関係を新たに評価し、このような協力を将来性をもたせるためのプラットフォームも提供した。個々の大学にとっては、改革プロセスを通じて新たに獲得する大学独自の裁量余地を利用し、研究と教育の結びつきを持続的に深めることが肝腎である。たとえば、マスター課程やニカ国共同ポストグレジュエート・スクールにおける共同履修プログラムを体系的に交流する方法について良い経験を積んだ大学も種々ある。このような協力の形を、日独学術協力においても設けるべきである。日本とドイツの各々の大学長の会も、大綱条件を改善するよう努めている。たとえばカリキュラム（教育課程）や学位の相互認証をスムーズにしたり、大学の質の保証において一層緊密に協力することで大学の国際化プロセスを持続的にサポートすることが可能である。

本日独会議席上の討議において、日独の大学が直面する課題が類似するも

のであることが非常に明白になった。急速に変遷するノレッジ・ソサエティ（知識社会）では大学に対する社会の負託はますます大きくなり、大学にたいする世論の期待も高まる。ドイツ大学学長会議およびこれに相当する日本の協会は「上述課題を遂行し得るのは、自律していると同時に確固とした財政基盤に立つ大学だけである」という点で意見の一致をみた。諸大学の代表者は「大学の国際化が大学教育の均一化をもたらしてはならない。言語と文化の多様性を、異なる文化が協力して活動する効用のひとつとしてみとめることが重要である」という点でも合意に達した。そして本日独会議終了後、カリキュラムや学位の相互認証などを主要テーマとして取り上げること盛り込んだ今後の共同活動に関する合意を認めた共同宣言が日独の大学の学長によって調印された。

マライケ・ヴァーラス

(Marijke Wahlers)

大学学長会議（アジア・オーストラリア・オセアニア担当）

2006年4月11日にベルリン日独センターで開催された公開セミナー『Policy Coherence Towards East Asia:

Development Challenges for OECD Countries（東アジア政策一貫性——OECD諸国の役割）』においてトリチ



アック＝デュヴァル（Alexandra Trzeciak-Duval）OECD開発協力局政策調整課課長が導入スピーチを行なった。本セミナータイトルはOECDと財務総合政策研究所の共同報告書のタイトルでもあり、トリチアック＝デュヴァル氏は同報告書の著者の一人である。写真は左から（敬称略）ベネディック（Philippe Bénédic、アジア開発銀行欧州代表事務所長）、河合正弘（Prof. Dr.、アジア開発銀行総裁特別顧問兼域経済統合開発室長、報告書共著者）、フォイ（Colm Foy、OECD開発センターコミュニケーション部長）、深作喜一郎（Dr.、OECD開発センター参事官、本報告書共著者）。



2006年3月21日にベルリン日独センターで前外務審議官田中均講演会『アジア欧州の戦略的パートナーシップの構築に向けて』が開かれた。日本国際交流センターにシニア・フェローとして所属する田中氏は、アジアと欧州が戦略的対話を行なうことに大きな意味があると強調し、講演の副題『ASEMプロセスを含む10年のアジア欧州関係の総覧と今後の10年の見通し』にもあるように、この10年間を振り返ると同時に、来る10年に向けての自身の展望を披露した

ベルリン日独センター友の会

ベルリン日独センター友の会は、1986年6月13日に結成された登録協会であり、その課題はセンターおよびその活動を資金的に援助し、ベルリン市民および産業界との橋渡しをすることにある。そのために、ベルリン日独センター後援会とは相互協調を旨に協力している。

友の会はセンターのプロジェクトに関し次のワーキングサークルを構成して顧問的役割を果たしている。

「自然科学と工学」「経済と政治」

友の会連絡先：

Dr. Gerwald F. Grahe

E-Mail: freundeskreis@jdzbd.de



2006年3月31日から6月30日までベルリン日独センターで日独ポスター展『トランスカルチャー・コミュニケーション』が開催中である。これは、ケルン・エコサイン・デザインアカデミーの18人のドイツ人学生と、名古屋芸術大学の17人の日本人学生たちが、それぞれ相手国のステレオタイプ化されたイメージと、みずからのイメージをポスターにとらえた作品展である。



2006年5月24日には徳島市の阿波踊りの一行がベルリン日独センターでその腕前を披露した。サッカー・ワールドカップ開幕直前にぎわうドイツで徳島の魅力を宣伝するために、木村正裕副知事を団長として構成された阿波踊りドイツ派遣団の踊り手22人と器楽者7人はみずから踊ってみせただけでなく、観客にも手取り足取りで阿波踊りを伝授した。

ベルリン日独センター後援会

ベルリン日独センター後援会は1991年9月に結成された登録協会であり、その活動範囲はドイツ全土に及ぶ。課題は主にセンターのプロジェクトに関する提案等とともに資金面での援助を行なうことにある。また、センターの知名度を上げることも活動の一環である。

後援会は内外の企業・個人および日本関係組織の入会参加を募集中である。

後援会連絡先：竹谷宗久 (Takeya Munehisa), Förderverein des JDZB e.V.

c/o Tōyō Global Service GmbH, Europa-Center, Tauentzinstr. 9, 10789 Berlin

Tel.: +49-30-264 930 0, Fax: +49-30-264 930 15

自然科学および工学

ジュニア・エキスパート・エクスチェンジ・プログラム—最終ワークショップ
 協力機関：ドイツ連邦教育研究省、ドイツ連邦経済省、日本外務省
 開催期日：2006年6月15日～26日

チェルノブイリ20周年医療研究シンポジウム『Scientific Evidence and Novel Therapy for Radiation-exposed Victims (被爆者のための科学的知見と新しい治療法)』
 共催機関：長崎大学、世界保健機関・WHO (ジュネーブ)
 開催期日：2006年11月30日

経済・政治、法律および
その他の社会科学

日独専門家ワークショップ『高等教育の質保証』
 協力機関：資格認定・認証・品質保証研究所 (パイロイト)、大学評価・学位授与機構 (東京)、大学基準協会 (東京)
 開催期日：2006年6月8日～9日

会議『EU 拡大のなかで中東欧市場の変化と魅力』
 協力機関：経済広報センター (東京)、駐日欧州委員会代表部 (東京)、読売新聞
 開催期日：2006年第6月19日

第5回国際オーラル・プロフィシェンシー・インタビュー (OPI) シンポジウム『言葉の普遍性と個別性』
 協力機関：ベルリン自由大学、欧州日本語OPI研究会
 開催期日：2006年8月24日～26日

サマースクール『East Asian Integration (東アジアの統合)』
 共催機関：ロベルト・ボッシュ財団 (シュトゥットガルト)
 開催期日：2006年8月27日～9月8日

専門家ワークショップ『日本のメディアにおけるドイツイメージ』
 協力機関：国際コミュニケーション・フロー研究プロジェクト (ICFP、東京)、在日ドイツ大使館
 開催期日：2006年9月6日

日独フォーラム第15回全体会合
 協力機関：国際交流センター (東京)
 開催期日：2006年10月12日～14日

会議『The Role of China and Japan in Asia's Integration Process. More than Economic Partners? (アジア統合過程における日本と中国の役割—経済パートナー以上に成り得るか)』
 協力機関：コンラート・アデナウア財団
 開催期日：2006年10月30日～31日、上海開催

会議『Homogeneity versus Multiculturalism - Immigration Issues in Japan and Germany (均質性か多文化主義か—日本とドイツにおける移民問題)』
 協力機関：フリードリッヒ・エーベルト財団 (ベルリン)
 2006年11月上旬開催予定

会議『Social Corporate Responsibility (企業の社会的責任)』
 協力機関：ベルリン自由大学東アジア研究所、資生堂 (東京)
 開催期日：2006年11月21日～22日

文化および人文科学

展覧会『文化を超えるコミュニケーション—日独ポスター展』
 オープニング：2006年3月31日
 展示期間：2006年6月30日まで

第7回奨学生セミナー
 協力機関：ドイツ学術交流会 (ボン)
 開催期日：2006年7月13日～14日

会議『Varieties of Democracy (民主主義のバラエティー)』
 協力機関：ループレヒト・カールス大学ハイデルベルク、国際交流基金 (東京)
 開催期日：2006年9月20日前後

シンポジウム『The Space of the City—建築、社会学、芸術、哲学の関連でみる空間論—日本と西洋の比較』
 協力機関：チューリヒ造形美術大学
 開催期日：2006年10月19日～20日

展覧会『三人のベルリン女性展』
 オープニング：2006年10月27日

シンポジウム『Kokoro or Heart: Site, Space and Situation (「こころ」または「ハート」—場、空間、状況)』
 協力機関：東京大学21世紀COEセンター「共生のための国際哲学交流センター」
 開催期日：2006年11月2日～3日

ダーレム・ムジークアーベント
 (午後7時30分開演)

75. マンドリンクラブ横浜
 「アマビレ」

開催期日：8月25日

76. デュオ・イヴニング
 若松清子 (ピアノ)
 ムン・スーユン (チェロ)

開催期日：9月29日

77. トリオ・イヴニング
 開催期日：11月24日

78. クリスマスコンサート
 開催期日：12月15日

詳しくは
<http://www.jdzb.de> -> 各種行事

ご注意

掲載の行事のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催 (一部日独または日英の同時通訳付) します。

会場は、ほかに記載のない場合はベルリン日独センターです。

本センター広報紙「jdzb echo」は2006年初頭よりメールによる pdf-版のみをご送付する予定でしたが、読者のご要望に応え、郵送による送付を継続することにいたしました。すでにメールアドレスをご連絡くださいました方々のデータは、今後メール送付を開始する場合に供えて保管させていただきます。

ベルリン日独センター
『一般公開の日』
2006年9月2日(土)

午後2時開館：
各種イベント、日本食屋台
午後7時より
ホールにて
「新日本舞踊：林栄子」
「舞踊劇：川口ゆい、
清水綾子」

ホールは座席数が限られている
ため、出席希望者はあらかじめ
お電話(030-83907123)で
お申込みください。

ベルリン日独センターは
2006年7月15日から
8月13日まで
夏季休館となります。

この期間は、図書室および日
本語講座をはじめ
外部の方を対象とする事業は
一切行っておりません。

ベルリン日独センターは、外国
人のための日本語講座(初級 1～
2、中級1～3、上級)を開講して
おります。初心者を対象とする初
級講座(初級1)は毎年10月中旬
に始まりです。既習者は随時途中
参加できますが、クラス分けのため
のプレースメントテストを行ない
ますので、電話でアポイントを取っ
てください。

日独語通訳の勉強会も開会して
おります。

以上の件に関するお問い合わせ
は担当の関川までお願いいたしま
す。

新しい出版物：

ベルリン日独センターの創立20周年を契機に、日独語による記念出版『ベルリン日独センター20周年』を刊行いたしました。本記念出版(無料)をご希望の方は、直接センターまでメールでお申し込みください。

ベルリン日独センターと日独協会(東京)の共同事業として、『日独交流の架け橋を築いた人々』を刊行いたしました。本書目次および注文先：

<http://www.iudicium.de/katalog/539-1.htm>

Eメールに関するお願い

スパム(一方的広告をはじめとする迷惑メール)が増加するなか、弊センターは hotmail.com および yahoo.com からのメールは受信を拒否させていただいております。また、特定添付資料の受信を拒否する場合がございます。弊センター宛送信メールが配信不可能の場合は、恐れ入りますが電話またはファックスにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。ご迷惑をおかけいたしますことを、あらかじめお詫び申し上げます。

ベルリン日独センター図書室

ベルリン日独センター図書室の蔵書数は順調に増え続け、現在一万冊前後の書籍を所蔵しております。そのうち6割が和文書籍で、そのほかの書籍のほとんどが独文または英文書籍です。主に百科辞典や辞書、統計データ集等の参考文献を重点に収集しておりますが、教科書や日本の経済、政治、社会および文化をテーマとする専門書もあります。蔵書は「日本十進分類法」を基に分類されており、コンピュータで検索できます。

ベルリン日独センター図書室は開架閲覧式図書室です。図書の出し出しは原則として行っておりませんが、文献の必要な箇所を図書室内でコピー(有料)することは可能です。開室時間はつぎのとおりです。

火曜日～木曜日 午前10時～午後4時

お問い合わせは桑原節子ドキュメンテーション部長までお願いいたします。

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙は四半
期毎(3月、6月、9月、12月)に刊
行されます。

発行 ベルリン日独センター
Japanisch-Deutsches
Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2
14195 Berlin (Dahlem)
Federal Republic of Germany
Tel.: +49-30-839 07 0 (代)
Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de
Internet: <http://www.jdzb.de>

編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael Niemann)
Tel.: +49-30-839 07 186
E-Mail: mniemann@jdzb.de

最寄り駅 地下鉄3番線 (U3)
Oskar-Helene-Heim 駅